



2023年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月8日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2023年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	30,360	6.5	342		201	81.8	23	96.4
2022年10月期第3四半期	28,519	5.7	1,011	5.5	1,108	10.3	662	4.0

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 251百万円 (%) 2022年10月期第3四半期 219百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	1.75	
2022年10月期第3四半期	49.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	38,677	6,004	15.5
2022年10月期	36,378	6,475	17.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 5,986百万円 2022年10月期 6,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		7.00		10.00	17.00
2023年10月期		7.00			
2023年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	6.8	250		180	84.4	90	85.7	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期3Q	14,844,000 株	2022年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2023年10月期3Q	1,362,189 株	2022年10月期	1,377,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期3Q	13,474,449 株	2022年10月期3Q	13,462,285 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かうことで、抑制されていた需要が顕在化し、ゆるやかな回復が続いています。しかし、円安基調の継続、ウクライナ情勢の長期化、各国中央銀行の利上げなどによる不安定な金融情勢も相まって、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが続いたことにより、景気の下押し圧力も存在しております。また、海外においても、経済活動の制限は緩和されているものの、インフレ高進とそれに対応するための金融政策引き締め等の影響を受け、回復ペースは鈍化しております。

一方、景気の先行きについては、ウクライナ情勢の動向により資源・穀物価格の変動が左右され、さらなる価格上昇とインフレの長期化が懸念されております。また、各国中央銀行による金融政策引き締めの波及効果、中国の不動産業界における債務超過、債務不履行問題等による、景気後退リスクの上昇や為替市場の急激な変動、新興国への投資の鈍化等を通じて、国際金融環境が一段と引き締められ、世界経済全体の下振れリスクがあることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的に、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接遇を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。また、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

経営成績については、特に、当社グループのセグメントのうち最大の売上高を占める施設系介護事業において、1年以上継続していた入居ペースの鈍化が底を打ちましたが、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まりの状況が続いております。

また、増加した各種費用に対応するため、一部サービスの提供価格見直しを進めており、事業の収益性改善の効果が現れ始めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303億60百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失3億42百万円(前年同期は10億11百万円の営業利益)、経常利益2億1百万円(前年同期比81.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、宮城県に2拠点、埼玉県に1拠点、東京都に2拠点、滋賀県に1拠点、京都に1拠点、大阪府に4拠点、兵庫県に2拠点の計13拠点を新店いたしました。新店に際しては、M&Aも選択肢とし、市場分析を行った上で、既存事業所との連携が可能なエリアに重点的に新店しておりますが、従来サービス提供エリアではなかった都道府県に対しても積極的に新店を押し進めております。また、当期首から基幹システムの入れ替えを行い、業務負荷の低減とサービス品質の向上を図りました。期首から一定期間、導入初期による一時的な収益性と業務効率の悪化が生じましたが、システムに対する習熟が進んだ結果、業務効率が上昇し、他のコスト増の吸収が図れたため、第2四半期連結累計期間に比べ収益性が改善されました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億72百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は17億86百万円(同3.8%減)となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、東京都に4拠点、神奈川県に1拠点、愛知県に1拠点、京都府に1拠点、大阪府に2拠点、兵庫県に2拠点の計11拠点を新店いたしました。入居ペースの鈍化は底を打ち、一部サービスの提供価格の見直し及び、備品等の調達方法の変更等を含め、コスト削減に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億61百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は1億24百万円(同79.9%減)となりました。

③ その他

その他の事業については、前連結会計年度に開設した保育事業所や給食事業を中心に、売上高及び利益伸長に注力しました。教育事業及び人財サービス事業においては、コロナ禍におけるいわゆる「資格取得ブーム」の収束により売上高の成長は鈍化しましたが、機動的な教室・講座運営により、急激な悪化とはならず、安定的な収益獲得ができました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億80百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は7億96百万円(同7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、116億円となりました。これは主として、現金及び預金の増加10億3百万円、その他の流動資産の増加6億31百万円、売掛金の増加2億93百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、270億76百万円となりました。これは主として、差入保証金の増加5億54百万円、その他の有形固定資産(純額)の増加8億67百万円、及びリース資産(純額)の減少6億90百万円、投資有価証券の減少5億75百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加し、386億77百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し、109億3百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加9億円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億21百万円、未払金の増加1億72百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加し、217億69百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加19億22百万円、及びリース債務の減少6億64百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、326億72百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、60億4百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2億93百万円減少したこと、配当金を2億29百万円支払ったこと等により利益剰余金が2億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月22日付けで発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,938	2,882,972
売掛金	5,327,139	5,620,838
商品	15,413	17,098
原材料及び貯蔵品	26,288	27,165
その他	2,428,756	3,060,393
貸倒引当金	△5,321	△7,798
流動資産合計	9,672,214	11,600,669
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	15,324,285	14,634,159
その他(純額)	3,282,123	4,149,247
有形固定資産合計	18,606,408	18,783,407
無形固定資産		
投資その他の資産	510,168	574,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207,495	3,631,645
差入保証金	2,701,908	3,256,594
その他	681,537	831,983
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	7,589,650	7,718,934
固定資産合計	26,706,228	27,076,458
資産合計	36,378,442	38,677,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,558	230,986
短期借入金	950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,662,557	1,884,224
未払金	3,002,173	3,174,536
未払法人税等	83,284	5,950
賞与引当金	1,025,515	646,850
リース債務	1,046,498	1,072,072
その他	1,476,909	2,038,756
流動負債合計	9,428,496	10,903,376
固定負債		
長期借入金	2,467,816	4,390,303
リース債務	16,387,639	15,723,231
資産除去債務	497,059	581,001
その他	1,121,842	1,074,884
固定負債合計	20,474,356	21,769,419
負債合計	29,902,853	32,672,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,012,667	1,017,610
利益剰余金	3,378,627	3,173,154
自己株式	△508,708	△502,806
株主資本合計	3,982,586	3,787,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461,479	2,167,739
為替換算調整勘定	19,788	30,422
その他の包括利益累計額合計	2,481,267	2,198,161
非支配株主持分	11,734	18,212
純資産合計	6,475,589	6,004,332
負債純資産合計	36,378,442	38,677,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	28,519,514	30,360,561
売上原価	21,545,610	23,718,897
売上総利益	6,973,904	6,641,664
販売費及び一般管理費	5,962,890	6,984,612
営業利益又は営業損失(△)	1,011,013	△342,948
営業外収益		
受取利息	10,810	12,154
受取配当金	11,561	16,511
補助金収入	484,675	995,900
持分法による投資利益	12,037	—
その他	56,611	67,815
営業外収益合計	575,696	1,092,381
営業外費用		
支払利息	477,366	466,062
持分法による投資損失	—	77,049
その他	962	5,006
営業外費用合計	478,329	548,119
経常利益	1,108,380	201,314
特別利益		
関連会社株式売却益	872	—
固定資産売却益	—	6,847
特別利益合計	872	6,847
特別損失		
固定資産除却損	502	1,001
特別損失合計	502	1,001
税金等調整前四半期純利益	1,108,750	207,159
法人税等	445,000	175,413
四半期純利益	663,749	31,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,352	8,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,396	23,567

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	663,749	31,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△896,337	△293,739
為替換算調整勘定	12,773	10,633
その他の包括利益合計	△883,563	△283,106
四半期包括利益	△219,814	△251,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,167	△259,538
非支配株主に係る四半期包括利益	1,352	8,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2023年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき723円
(4) 処分総額	10,845,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2023年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,572,048	15,361,165	25,933,213	4,427,348	30,360,561	—	30,360,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,352,943	2,352,943	△2,352,943	—
計	10,572,048	15,361,165	25,933,213	6,780,291	32,713,504	△2,352,943	30,360,561
セグメント利益	1,786,867	124,829	1,911,696	796,445	2,708,142	△2,506,828	201,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。